

2016（平成28）年4月、

熊本県と大分県を襲った熊

本地震。4月14日夜と4

月16日未明、震度7の

地震が28時間の間に

同一地域で2度も発

生したのは観測史上

初。県のシンボルで

ある熊本城が被災し

た姿も衝撃的だった。

大きな被害を受けた

熊本県へと、いち早く支

援に駆け付けたのがUR都

市機構の職員たちだ。URは阪

神・淡路大震災や東日本大震災をは

じめとする全国の大規模災害に際

し、復旧・復興支援を行ってきた。

その経験で培ってきた知見とノウハ

ウを、熊本でも遺憾なく発揮。熊本

市、益城町などでの宅地や建築物の

応急危険度判定支援、仮設住宅の建

設支援、宇城市、御船町、嘉島町、

益城町の災害公営住宅の整備、益城

町の復興土地区画整理事業の技術支

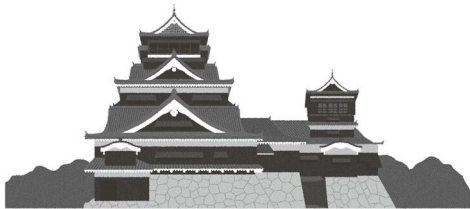
援などを担った。

地震発災から、今年で10年。当時

の担当職員に、熊本地震からの復旧・

volume 15

# 変わる日本の「暮らし」と「まち」



阿部民子 text by Tamiko Abe

Illustration by Shigeyuki Sakata

復興の歩みを振り返ってもらった。

## 市町を支え、復旧・復興に奮闘

九州支社に赴任したのは、2016年4月。熊本地震が起きたのは、それからわずか2週間後のことでした。急ぎ駆け付けた現地は、家屋が倒壊するなど地震の爪痕が生々しく残っていました。被災地の自治体も経験がない事態で、職員も被災して人員も専門職も足りない。まさに手探りからのスタートでした。

そう話す飯塚浩一郎は、熊本市内に熊本震災支援室ができるまで2年間は福岡から通勤して、国の直轄調

査や自治体候補地選定の助言を行った。その後、支援室に配属となり、災害公営住宅の整備に係る調整を行った。

「支援室の人員は約20名。ほとんどが東日本大震災などの災害復興支援の経験者で、豊富な事例やノウハウ、アイデアが大きな強みとなりました。災害公営住宅の建設では可能な広さの宅地が少なく苦労しましたが、農地の転用などで確保することができました」

URが熊本地震で整備した災害公営住宅は12地区、453戸にのぼる。その設計や工事受注者への発注などを担当したのが、大川善丈だ。東日本大震災では盛岡事務所で災害公営住宅の設計を担当。その後、東京に赴任となり、熊本復興の設計に携わった。東京から月に1〜2回、飛行機で現場へ通うこととなった。

「設計においては、東北での災害公営住宅の経験を踏まえ、居住者への配慮を軸に考えました。具体的には雨が降っても濡れずに歩けるよう入口付近に屋根をつけました。コンセプトである「まちをひらき、まちを

つなぎ、まちをまもる 『地域の縁

がわ団地』に沿って、住戸の入り

口やエレベーターホールにベンチを

置いたり、2棟並んだ住宅では間に

通路を作るなど、コミュニケーション



益城町にできた災害公営住宅。右は発災後間もない被害の大きかった益城町の様子。



ンを取れる配慮もしました」事業のアンカー的存在として、2019年4月から1年間、工事担当として赴任したのが田中雄祐だ。「期限内に終わらせなければいけない、という緊張感と使命感でいっぱいでした。現場で

起きる問題や変更への素早い対応、ひつ迫する職人さんや資材の確保に苦心しました。最大の敵は雨でしたが、業者さんも市町さんも一緒に頑張ろうという気運があったので、都度会議をしながら1つの目標に向かって突き進み、期限内に無事終了することができました」

## 経験と想いを自らの仕事の糧に

2020年3月、URが手掛けた災害公営住宅は全戸の引き渡しを終えた。4年の歳月を振り返り、飯塚は「あれだけの戸数をよく4年で完

成できたと、そのスピードには本当に驚きます。4年の間に新しい家が次々と建ち、道路は整備されて、まちがどんどん立ち直っていった。その過程をつぶさに見られたのは貴重な経験でした」と感慨深げに語る。「工事完成を見据えた工期短縮の検討などを行いました。熊本でスピードを重視する復興現場を経験し、スケジュール管理の大切さを痛感したことは今の仕事にも生きています」と大川。田中は「熊本での経験以来、仮設住宅の現状を見たり、災害公営住宅に入居して喜ばれる方のお声を聞き、復興とは何かを考え、学ぶようになりました。これからも、被災した方々の気持ちに寄り添いながら取り組んでいかなければ、と改めて感じています」と話す。

現在も、福島で、また能登で復興への支援を続けるUR。

新たな災害が起らないようにと願いを込めながら、職員たちの奮闘は続く。

社会課題を、超えていく。



[企画制作]新潮社